

長谷川豊祐 (慶應義塾大学大学院)
toyohiro@mub.biglobe.ne.jp

1 はじめに：人数の重要性

大学図書館における個々の業務では、労働集約的な作業と知識集約的な作業が渾然一体となっている。発注・受入業務は、単純に年間受入数に比例した書類作成・支払に関わる部分と、主題知識、授業のカリキュラム、および教員の研究動向とすり合わせて良質な蔵書を構築する部分がある。書架管理は、単なる倉庫として増え続ける資料をストックする部分と、書庫スペースの効率的運用と資料へのアクセス効率をあげるためのフローをも管理する部分がある。書架管理には、効果的な資料提供に関して、選書部門や資料組織部門との協力・連携も必要になる。貸出業務は、図書館システムによって完了する貸出・返却処理の部分と、カウンターにおける利用者とのコミュニケーションによる、信頼関係の醸成や利用動向の把握がなされる部分もある。後の部分は、蔵書構築や資料提供サービスの改善に活用できる。図書館サービスは、知的な労働集約型の業務によって構成されている。

図書館サービスにおいて一定の成果をあげるには、成果の量に見合った人員を投入し、その人員は専門的な知識を備えている必要がある。それ故に、人材の育成とあわせて、人数を確保するための量に関わる人的資源管理が必要になる。図書館における人的資源管理の必要性[1 p. 77-82]は認識されている。

大学図書館において、量的に必要な人員・資料・スペースの数量に問題はないのだろうか。本調査の目的は、大学図書館における館員数の現状と課題を明らかにすることである。

2 大学図書館に関する基準と館員数

2-1 量から質への基準の転換

量的基準は、蔵書数、図書の間年増加冊数、

職員数、年間経費などに量的基準を適用して、基準に達していなければ、自館の数字を引き上げる努力目標としての役割を果たす。[2] わが国では、1950年代には国公立大学図書館の図書館改善要項が作成された。(第1表)米国では、1975年に量的基準として改訂され2000年まで有効であったACRLの“Standards for College Libraries(1995)” (以下、ACRL基準)[3]がある。

第1表 大学図書館に関する基準の内容比較

年	基準	量/質
1952	大学図書館基準	× ○
1953	国立大学図書館改善要項	○ ○
1956	私立大学図書館改善要項	○ ○
1961	公立大学図書館改善要項	○ ○
1982	大学図書館基準 1952 改正	× ○
1996	新私立大学図書館改善要項 1956 改訂	× ○
1975	Standards for College Libraries	○ ○
1989	Standards for University Libraries	× ○
1995	Standards for College Libraries	○ ○
2000	Standards for College Libraries	× ○
2004	Standards for Libraries in Higher Education	× ○

1980年代以降、量的基準は質的基準に移行した。数値が基準を超えている図書館では、量的基準が設置母体から最適の基準とみなされ、基準が図書館発展の障害となる[2]。大学図書館の質的な向上基準を定めた「大学図書館基準」[4]では、大学が規模や性格において多様化している状況から、大学図書館の改善と充実を支えるのに必要な原則や理念を示す点に重点を移している。米国においても、発展の障害と原則・理念の提示という同様の理由で量的基準は質的基準に移行し、さらにCollege Library(単科大学)、Two-year Institutions(短期大学)、およびUniversity Library(総合大学)の3つのタイプを統合した基準となっている[5]。

2-2 ACRL 基準による館員数の算定

個々の大学は、これまで量的基準によって

図書館の充実に努めてきた。現在、大学図書館の使命を遂行するために十分な館員数が適正に確保されているのか、館員数を試算し現状の館員数と比較する。

「大学図書館基準」[4]では、定量的基準値の諸規定類による補完を期待し、量的基準の必要性も認めている。館員数に関しては、蔵書冊数、図書の年間増加冊数、および利用量に対応して算定するが、キャンパスの配置、開館時間・日数、および利用者の特性など、各館の状況によって算定基準を一律に設定するのは困難であるといわれる。国内では館員数に関して更新された量的基準が存在せず、量的基準として最も運用実績の長いACRL基準を館員数の算定に用いる。

3 館員数の試算と現状の比較

3-1 分析データの整備

a) データの調整

「日本の図書館 2006」(フロッピー版)のデータを分析に用いた。中央館・分館単位のデータである「詳細データ(ファイル:UA2~9)」には、職員数の内訳として、司書の人数や派遣の人数などの詳細なデータが含まれている。「詳細データ」では奉仕対象者数が空欄なため、数値を大学単位に集計した「掲載データ(ファイル:UC)」より追加した。データの調整をおこなった「詳細データ」を個々の大学ごとに集計して分析用データとした。

「掲載データ」と「詳細データ」では、データ作成時点が異なるため新設・統合・四大化による差が生じて、収載される図書館数は一致しない(24館)。分析対象は「詳細データ」に収載された711館のうち、データ提出をしていない29館を除いた682館とした。

b) 大学の規模と機能の追加

「学術情報基盤実態調査結果報告(平成17年度)」[6]から国公私の大学種別と学部数による大学規模を追加した。

- ・国立 (86館 12.6%)
- ・公立 (70館 10.3%)
- ・私立 (526館 77.1%)

- ・規模A: 8学部以上 (36館 5.3%)
- ・規模B: 5~7学部 (75館 11.0%)
- ・規模C: 2~4学部 (277館 40.6%)
- ・規模D: 単科大学 (294館 43.1%)

カーネギー分類[7]を参考に、学位授与数[8]によって以下の6種類の大学機能[1]で大学を区分した。学位授与の分野は、人文、社会、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他の10分野、学位授与数は甲乙を合計した数値を用いた。

- ・機能1: 博士号授与大学多角型(5分野以上で年50件以上の博士号を授与している大学) (29館 4.3%)
- ・機能2: 博士号授与大学集約型(3分野以上で年10件以上の博士号授与) (39館 5.7%)
- ・機能3: 修士号授与大学I(3分野以上で年40件以上の修士号授与) (56館 8.2%)
- ・機能4: 修士号授与大学II(年20件以上の修士号授与) (195館 28.6%)
- ・機能5: 専門大学(主として単一の分野で学士号から博士号までの授与) (68館 10.0%)
- ・機能6: 学士号授与大学(以上に該当しないもの) (295館 43.3%)

カーネギー分類は学位授与の分野の多さに影響を受けるため、博士号授与大学が学部数と学生数の多い大規模大学と一致する傾向がある。学部数をもとにした大学規模による区分を完全には補完できない。

3-2 館員数の試算

ACRL基準の以下の公式によって、分析対象とした682館の専任館員数を試算した。

- 学生1万人までは、500人およびその端数につき1名
- 学生1万人以上は、1,000人およびその端数につき1名
- 蔵書冊数10万冊およびその端数につき1名
- 年間受入冊数5,000冊およびその端数につき1名

分析用に大学を種別、規模、機能によって区分し、大学の学生数、蔵書数、年間受入冊

数の中央値による試算例を示した。(第2表)

第2表 各区分の中央値による館員数の試算

	学生数	蔵書冊数	年間受 入冊数	専任	試算	a)	b)	c)	d)
種別									
国立	5,991	688,146	9,275	14	21	12	0	7	2
公立	1,072	125,991	3,875	2	6	3	0	2	1
私立	1,994	170,474	4,989	4	7	4	0	2	1
規模									
A	18,290	2,042,248	42,480	34	59	20	9	21	9
B	8,139	810,796	15,942	15	30	17	0	9	4
C	2,568	229,682	6,480	5	11	6	0	3	2
D	1,080	95,450	2,997	3	5	3	0	1	1
機能									
1	16,540	2,195,849	38,171	51	57	20	7	22	8
2	9,321	949,681	16,937	19	33	19	0	10	4
3	6,680	648,718	12,980	13	24	14	0	7	3
4	3,258	264,348	7,223	6	12	7	0	3	2
5	785	85,583	2,571	3	4	2	0	1	1
6	1,282	115,163	3,560	3	6	3	0	2	1

量的基準は、基準作成時点の模範とすべき図書館の現状調査によって、向上目標となる数値を導き出す公式が決定され、信頼できる根拠が弱く、現在は質的基準に統合されている点には注意を要する。今回の調査では個々の館における充足率の相違を比較している。

4 各区分における充足率のレベル

4-1 全体と種別

実際の館員数を試算した館員数で除した充足率のレベルを、館員数が試算の90%以上のAランクから、館員数が試算の半分以下のEランクまで、ACRLの基準で5段階化した。

- Aランク：90%以上 (81館 11.9%)
- Bランク：75-89% (65館 9.5%)
- Cランク：60-74% (114館 16.7%)
- Dランク：50-59% (127館 18.6%)
- Eランク：0-49% (295館 43.3%)

国公私立の大学種別(第3表)による区分では、国立の充足率が高い。私立、公立では充足率0-49%が5割となっている。

第3表 充足率

	館数	90% 以上	75- 89%	60- 74%	50- 59%	0- 49%
全大学	682	11.9%	9.5%	16.7%	18.6%	43.3%
国立大学	86	22.1%	16.3%	24.4%	26.7%	10.5%
公立大学	70	12.9%	8.6%	15.7%	10.0%	52.9%
私立大学	526	10.1%	8.6%	15.6%	18.4%	47.3%

4-2 規模別

学部の数による大学規模別(第4表)の区分では、8学部以上の大規模大学の充足率が高い。それ以外の規模では充足率0-49%が4割以上となっている。

第4表 大学規模別の充足率

	館数	90% 以上	75- 89%	60- 74%	50- 59%	0- 49%
8学部以上	36	19.4%	11.1%	16.7%	25.0%	27.8%
5~7学部	75	5.3%	6.7%	16.0%	25.3%	46.7%
2~4学部	277	11.9%	9.4%	15.9%	17.7%	45.1%
単科大学	294	12.6%	10.2%	17.7%	17.0%	42.5%

4-3 機能別

カーネギー分類を参考にした大学機能別(第5表)の区分を示す。

第5表 大学機能別の充足率

	館数	90% 以上	75- 89%	60- 74%	50- 59%	0- 49%
博士号多角型	29	31.0%	17.2%	17.2%	24.1%	10.3%
博士号集約型	39	10.3%	7.7%	17.9%	38.5%	25.6%
修士号I	56	8.9%	10.7%	14.3%	17.9%	48.2%
修士号II	195	10.8%	9.7%	16.4%	17.4%	45.6%
専門大学	68	41.2%	5.9%	16.2%	10.3%	26.5%
学士号	295	4.7%	9.5%	17.3%	18.3%	50.2%

充足率90%以上は「1：博士号授与大学多角型」の31.0%(9館)である。充足率0-49%は「3：修士号授与大学I」「4：修士号授与大学II」「6：学士号授与大学」において4割を超えている。「5：専門大学」では、充足率90%以上が41.2%(28館)と高率になっている。このうち、25館が医学・看護系の大学である。他の分野の大学と比べて逐次刊行物に重点がおかれ、学生数も少ないため、算定数が小さくなり、結果的に充足率が高くなっている。

4-4 専任の人数別

専任の館員数と充足率の関係を(第6表)に示す。20名以上は内数として示した。

第6表 専任の人数別の館数

	90% 以上	75- 89%	60- 74%	50- 59%	0- 49%	合計	割合 (%)
0名-9名	44館	43館	73館	84館	263館	507館	74.3%
10名以上	37館	22館	41館	43館	32館	175館	25.7%
20名以上	17館	11館	17館	12館	7館	64館	9.4%
30名以上	10館	5館	4館	8館	1館	18館	2.6%
50名以上	8館	4館	2館	0館	1館	15館	2.2%

調査対象とした682館のうち、専任の館員数が10名以下の館は507館と、全体の74.3%を占める。そのうちの半数が充足率0-49%である。専任の館員数が10名以上の館では、充足率は各ランクに均等に散らばっている。

充足率がゼロ、つまり専任の館員がいない図書館が28館(4.1%)ある。このうち2館は、算定数が10名以上(11名と14名)である。

5 館員数の現状と課題

5-1 試算した館員数と現状の差

大学機能別の結果に充足率の差が最も顕著に現れている。第3表から第5表まで、充足率0-49%が4割を超えている区分は、大学種別では、公立大学と私立大学、大学規模で5~7学部、2~4学部、および単科大学、大学機能では修士号授与大学Ⅰ、修士号授与大学Ⅱ、および学士号授与大学である。専任館員数の充足率の格差が明らかになった。

国立、大規模、博士号大学では、分館の数が多く、一つの分館に固定的に割り当てられる館員数が充足率を引き上げている。また、サービス展開と学内における地位の強力さも館員数に貢献していることも考えられる。

充足率が低い私立大学、小規模大学、および学士号授与大学では、今回の調査に用いた量的基準は、目標とする館員数の基準として有効と考えられる。

5-2 館員数とその算定に影響を与える要因

「大学図書館基準」では、大学の慢性的な人員不足を認識し、大量化・多様化する情報需要による業務量の増加は、業務処理の標準化、集約化、効率化によって吸収すべき[4]としている。大学図書館では、館員数の増加とは別に、人員不足を、業務電算化、アウトソーシング、および組織・サービスの再配分によって対応してきた。その結果、人員要求は潜在化したと考える。大学経営の効率化が求められるなかで、量的な人員確保は困難な状況である。図書館における業務の効率化はさらに加速するだろう。

大学職員(教員と医療係を除く)における館員数の割合の経年変化をみる(第7表)。

第7表 大学職員数における館員数の割合

	国立	公立	私立	計
1985	6.0%	8.9%	10.0%	8.1%
1990	6.2%	9.0%	10.3%	8.5%
1995	6.3%	9.7%	9.6%	8.3%
2000	5.9%	10.1%	8.7%	7.7%
2005	5.7%	7.4%	6.8%	6.4%

私立大学では館員数の割合の減少(3.5%)が顕著である。館員数の割合の減少が、現在の私立大学における館員数の充足率が低いこ

との一要因であると考えられる。サービスや将来への蓄積が空洞化することが懸念されるため、館員数の減少に何らかの対抗策を考えなければならない。館員数の算定は、その際の基礎データとして活用できる。

専任の館員数以外に、兼任職員、非常勤職員、臨時職員、派遣職員の合計が館員総数となる。館員総数に占める専任職員の割合を専従率として求めると、充足率と専従率の関係をみることができる。しかし、使用した統計データに業務委託の人数は含まれないため、検討の対象とすることはできなかった。

6 まとめ

本研究では、大学図書館における専任の館員数を試算し、現状の館員数と比較した。

全体では、充足率が90%以上の館が1割、充足率が50%以下の館が4割と、大学図書館においては館員数の充足していない館の割合が多い。

大学を種別、規模、機能、および専任館員数によって区分し、充足率の差を比較したが、大学規模、大学機能、および館員数によって充足率の差が大きい。今後は、これらの差が生じる要因について、館単位でデータを精査し、充足率の高い館と低い館の特徴を明らかにしたい。

参考文献

- 1) 今後の「大学像」のあり方に関する調査研究(図書館)報告書: 教育と情報の基盤としての図書館. 筑波大学, 2009, 157p.
- 2) 岩猿敏生. 大学図書館. 雄山閣出版, 1976, 295p
- 3) ACRL. Standards for College Libraries, 1995 edition. College & Research Libraries News. 1995, vol. 56, no. 4, p. 245-257.
- 4) 大学基準協会. 大学図書館基準. 1982. (図書館法規基準総覧 増補. 1995, p. 476-484. に収録)
- 5) Nelson, William Neal. "Library Standards in Higher Education: An Overview". Encyclopedia of Library and Information Science. 2nd ed. 1st Update Suppl. 2004, p. 295-305.
- 6) 学省研究振興局情報課. 平成17年度学術情報基盤実態調査結果報告. 2006, 146p.
- 7) 光田好孝. 日本の大学のカーネギー分類. 大学財務経営研究. 2004, no. 1, p. 71-82.
- 8) 平成16年度博士・修士の学位授与状況. 大学資料. 2006, no. 17, p. 1-74.